

新聞報道の功罪

——太平洋戦争への二十五年の論調——

土 田 元 子

一九三七年といえは、日本が日中戦争をはじめた年であるが、その十一月、長谷川如是閑は『帝国大学新聞』に次のような言葉を記している。

十九世紀は、国々が互に他国を知らんとした時代だったが、廿世紀は各国が互に自国を知らせやうとする時代である。他国を知らうとしたのは、国々が互に近づかうとしてゐたからであり、知らせやうとするのは、国々が互に遠ざかりつゝあるからである。前者は国際主義時代の態度であり、後者は国家主義時代の流行である。

二十世紀を国家主義の時代と位置づけた如是閑は、その矛盾した性格について、国々は互いに背中合わせになりながら、自国を他国に理解させねばならぬ必要を痛感している、と説明する。世界がいかにブロックに分かれても、対立する相手方に対して一層こちらを理解させる努力をしなければならぬというところに、孤立的には存在し得ない国々の必然性がある。「日本のやうな国が、『日本を知らせる』ことに大に骨を折らないわけに行かないのは当然である」と如是閑は言う。「日本のやうな国」とは、当時軍事一色のイメージで片づけられてしまふやうな国・

日本との意味であろうが、戦時・平時を問わずいつの時代にも、「日本を知らせる」努力がいかに緊要であるかを、あらためて銘記したいものである。

この夏、イラクのクウェート侵攻に端を築いた世界各国の動きの中で、日本の中東対応策が注目された。ここでも中心的な課題は、日本がどのような国であるかを世界に「知らせる」ことであった。すなわち、日本の基本姿勢を明確にし、それに基づいて、実効ある迅速な貢献策を打ち出すことであった。平和主義に徹した国際協調の具体策を実行して行くことを通して、日本人自身が「日本を知り」同時に「日本を知らせていく」のである。

「自国を知り、他国に知らせる」というこの作業の中で、民間ことに言論機関の果たす役割の重要性は、これをいくら強調しても、し過ぎることはないであろう。まして、第二次大戦後四十五年にわたって平和を享受し続けている日本が、それ以前の四十五年に、同じ二十世紀でありながら、どれほど異なる状況にいたかを深く認識することは、戦後の平和と民主主義を責任をもって担い、次の世紀に伝え知らせていく上で、必要不可欠の条件であろう。筆者は、一九一八年から一九四三年に至る四半世紀の言論動向を、新聞・雑誌の論説を用いて分析したが、そこにあらわれた戦前日本の姿の一端を紹介したいと思う。過去の言論状況を「知る」ことによって、現在の言論の自由が鮮明になるからである。

分析対象に選んだのは、雑誌『中央公論』毎月号の巻頭言と、それに対応するよう二十日ごとに抽出した『朝日』（一九四〇年九月以前は『東京朝日新聞』と呼称）・『毎日』（一九四三年一月以前は『東京日日新聞』と呼称）・『読売』（一九四二年九月に『読売報知新聞』と改題）各新聞の社説で、サンプル総数は千八百七十二になった。期間は一九一八年十月から一九四三年七月までの約二十五年間である。論説の内容を二十七のテーマ・カテゴリーで分類し、コンピュータによる統計・分析処理をほどこした。

それによると、長谷川如是閑が暗に日本の言論の危機を「知らせる必要」として表明した一九三七年は、暗い戦

前においてもなお明暗を分けた一つの分水嶺であったことがわかる。すなわち、一九三七年を境に、これら新聞・雑誌の論調は、リベラルで開かれた言論から統制下の宣伝道具へと、さま変わりした。これは、当然のことながら、日本が大正デモクラシーを経て軍国主義・総力戦へと、恐慌を背景に、一挙に坂を下って行った戦前の歴史と符合する。

問題は、この分析の結果、全期間を通じて取り出された三つの因子のなかで最も強い第一因子は、その特性を共有する変数が一九四〇年代に集中し、第二因子は一九三〇年代に、第三因子は一九二〇年代にまとまっていることである。言い換えれば、この二十五年間を通じて、日本の代表的な新聞・雑誌の論調は、最大のアクセントを戦争期に置き、内外に、そのような日本を印象づけていたことになる。しかも、第一因子に深くかかわっているテーマは「動員」「思想統制」「アジア民族の解放」「ナショナルリズム」「戦争宣伝」であり、第二因子のテーマは「軍縮」「動員」「社会改造」「国体」、そして第三因子は「婦人」「覚醒」「テロリズム」「普選」となっている。

事実、一九四〇年代の論調は、軍部による戦争宣伝に奉仕した。その言辭はさながら「言葉の暴力」のようであり、オピニオンの枠から外れた「叫喚」のみが響き渡った。一九三〇年代の言論は、不透明の中で低迷する。この時代の特徴は、各社の論調に、相互警戒の色がうかがわれることである。不気味な軍の台頭を前に、一方では軍縮の是非をめぐり、他方では国体明徴と国家・社会改造に代表されるファシズム的要素をめぐって、各社の論説が雄弁と沈黙を交わしながら、手探りで暗闇を行く困難な言論環境が醸し出された。

一九二〇年代は、三つの因子の中では最も弱い第三因子がその特性を發揮する。この時代の言論は、第一次大戦の終結をリードしたアメリカの旗印「自由と民主主義」を背景に、外来思想に対する開かれた態度が特徴的である。「大正デモクラシー」で知られる一つの時代精神が、一九一八年から一九二五年にかけては、新聞・雑誌の論説をオピニオン・リーダーとして機能させた。その中心的テーマの一つ「覚醒」は、大衆に「目覚めよ」とよびかける。

大衆がかれらの共通の利益を自覚し、その実現のために法的手段に訴える道は「普選」（普通選挙）の実現であった。言論は一致して普選促進を主導し、政党をも民主化運動に巻き込んでいった。「婦人」がテーマになるのも、この時代の特徴である。婦人参政権には至らなかったが、女性解放、女権拡張が婦人運動の主眼であった。言論は、また、労働運動や社会主義思想に対する「テロリズム」の横行を厳しく糾弾している。こうして、自信に満ちたオピニオン・リーダーとしての論調は、軍閥・官僚・貴族ら特権階級の反動政治に対決して高揚したが、一九二〇年の後半になると、次第に立憲政治の思想と現実のギャップに幻滅の色を深めていった。

『中央公論』の巻頭言は一九一八年の十月号にはじまる。この一頁ものの論説は、明治末年から大正五年（一九一六年）まで続いていた「社論」に代わるものとして出現した。「社論」が打ち切られた一九一七年一月から一九一八年九月までの間に、『中央公論』は大正デモクラシーの牙城に変容したが、これは主幹滝田樗陰の編集方針によるものであった。滝田は三年間の欧州留学から帰国したばかりの吉野作造博士を訪ねて執筆を乞い、一九一四年一月号から吉野論文が公論を飾ることになった。早大教授大山郁夫も、吉野について有力な論陣を展開し、やがて『中央公論』は吉野・大山時代を現出させて、大正デモクラシー運動を開花させていたのである。

巻頭言の第一声は「原内閣を迎ふ」と題するもので、シベリア出兵と米騒動で辞職に追い込まれた寺内内閣に代わって登場した原敬内閣を「天下の勢に促されて出現せる最初の内閣として、吾人は熱心に之を歓迎するに躊躇せず」と書き出している。国民が原「平民内閣」に期待したのは、「一日も早く政党政治の確立を」実現して「世界の潮流に順応」して行くことであった。吉野作造は巻頭言の執筆者でもあった。一九三〇年代には馬場恒吾が、一九四〇年代には三木清がこれを担当したといわれる。

ロシア革命後の日本の思想界は、あらたに社会主義思想を取り込むことになった。『読売』の社説はいう。

我国の対外貿易が戦時中、輸出超過を以て終始したのとは反対に我が思想界は多年輸入超過の状態にある。即ち戦前にはオイケン、ベルグソンの流行と相前後してタゴールが持て囃され、一転して戦後、社会主義の研究からマルクスの全盛時代となり、其処へまたベルトランド・ラッセルやクロポキンなども加はつて、千紫万紅の春を見るに至つた折柄、レニン一派のボルシユビズムやホブソン、コール等のギルド社会主義が跳り込むと云ふ訳で、我が思想界は実に空前の混雑を極めてゐる。

これでは、政府が思想統制の目を光らせるのも無理からぬところであらうが、新聞は自由で前向き姿勢をくずさない。曰く、

経済上に於ける需要供給の原則は、同時にまた思想上の原則である。需要があればこそ、輸入も行はれる。随つて輸入のなくなつた時は、即ち需要のなくなつた時である。；思想問題の取扱は自然療法に限る。外来思想とか新思想とか云へば、危険分子を含むもの不健全分子を含むものと、頭からきめてかゝる傾向がある。(中略)甚だしきは思想界の警視総監にでもなつた気で、やれあの思想は危険だから取締れの、此の思想にはバチルスが付着してゐるやうだから消毒しろのと、右の警察眼と左の衛生眼を以て有らゆる思想の検査を行はんとする無法者のあるには驚かざるを得ない。(中略)要するに思想問題の取扱に就いての第一条件は、思想問題に対する理解である。正しい理解である。(一九二〇年八月七日『読売』社説)

原内閣は、従来の内閣よりは言論の自由を拡大した。思想問題や労働問題を論じた文献が急増し、一九一八年頃から急速に発達した出版ジャーナリズムが知識人に活躍の場を与えた。しかし、このリベラルで前向きな言論も、一九二三年の関東大震災と虎の門事件を経て、さらには、一九二五年の普選法と治安維持法の成立以後、急速に沈

静化していくことになる。震災にとまらぬ大混乱は、マス・ヒステリー状況を現出した。物理的、精神的避難民が大量に発生してうろつき回る中で、判断と批判を失った民衆は狂暴な煽動者に乗せられやすかった。当局と民衆が恐れたのは、被圧迫民であった朝鮮人や社会主義者が暴徒となって襲って来ることであった。辛うじて助かった人々は本能的に自己防衛に走る。流言が飛び交い、強窃盗、殺害、暴行が伝えられる。こうした中で起きたのが、自警団や警察・憲兵による朝鮮人虐殺と社会主義者の惨殺であった。不安と恐怖に駆られた民衆は軍隊を頼みとした。

震災は新聞にも大きな影響を及ぼした。その一つは、言論が衰微し報道が主流になったことである。大衆は社説を読まず、ニュースや特だねにとびついた。各紙は本格的な企業経営に乗り出し、大衆を相手に読者獲得競争を展開した。正力松太郎を新社長に迎えた『読売』は、経営・紙面を刷新する一方で、一九二四年十一月からは、七年間にわたって社説をストップした。このことは、『朝日』『毎日』の報道万能主義とも相まって、大正から昭和にかけての内外多端な時に、言論の力を弱めることになったと思われる。一九二五年にラジオ放送が始まると、情報はいよいよ大衆社会の匿名で、不特定で、受動的で、大量の人間へ向かって流れて行き、かれらを等質化していくことになる。大衆は社説を無視したが、社説の読者が絶えたわけではない。政治家、官吏、各国の大公使、知識人らは、世論を知る手段としても、社説を読んでいたのである。

普選法が実現して、有権者は四倍に増え、約千四百五十万人となったが、無産政党は「治安維持法の威力に身をぢぢめて」（一九二六年十一月二十四日『朝日』社説）分裂と混乱をくりかえした。一九二八年二月に行われた第一回普通選挙の結果は、政友会二百十七名、民政党二百十六名の当選者に対し、無産諸派は合わせて八名にとどまった。同年三月には、治安維持法にもとづいて共産黨員・シンプの大量検挙が行われた。他方、皇室関係記事の誤植による誤報から、朝日新聞社が右翼の襲撃を受ける事件が起きた。言論機関および記者に対する右翼の凶行は一九三〇

年代に入つてエスカレートし、ただでさえ統制された言論をさらに萎縮・後退させることになった。

一九三一年九月、満州事変が勃発すると、二大新聞の論調は無批判にこれを肯定した。『毎日』は言う。

支那軍隊は何故にわが国に向つて、かくの如き暴戾なる挙に出たか、われ等は之を解するに苦しむ。しかしながら、近時支那国民がわが国に対して甚だしく侮蔑の念をいだくに至つたことは争ふべからざる事実である。試みに日貨排斥の暴挙を見よ。この一事のみにても、加害国支那は当然わが国の復報に値する。(中略) 今回の支那より働きかけられる加害行為に対する、わが出先き軍隊の応酬を以て寧ろ支那のためにも大なる教訓であると信ずるものである。(一九三一年九月二十日『毎日』社説)

『朝日』はこの事件が外国に知られていないことに苛立ちをみせている。

支那兵の満鉄線爆破なかりせば、日本守備兵は動かなかつたであらう。(中略) 然もヨーロッパ、アメリカ方面が今日同問題の消息に迂遠にしてこれを正解せざるは、日本側の報道不十分なりし罪なるやも知らざるも、速かにきやう正せねばならぬところである。(一九三一年九月二十四日『朝日』社説)

十月十四日の『毎日』社説は満州事変を「日本帝国に取り歴史に例少き重大危機」であるとして、「挙国民結束第一主義」を号令した。事変勃発後五十日を経た十一月八日の『朝日』社説は、ブリアン国際連盟理事会議長と芳沢代表との間に交換された公文について、次のように非難した。

ブリアン氏は(中略)全会一致を得た九月三十日の採択にもどり、日本の撤兵を強要する理由として、支那がことごとく日本の要求する基本原則を履行し、あるひは尊重せんとする意思あることを強弁したものである。満

州事変の本質に対して認識を誤り、軽々しく支那の策動に動かされた理事会が、自ら招いて紛争を悪化せしめたことは今更いふまでもないが、(中略)日本民族生存権の発動たる満州事変が、はじめ単り軍部に限られたる意図の表現なるかの如き点を中外に懐かしめたものは幣原外相の責任だ。

このような新聞論調に対し、『中央公論』十月号の巻頭言は「公平を期する新聞でさへ最近の突発事件に付ては、可なり片手落ちな報道を以て民間無用の昂奮を唆つて居るやうだ」と批判した。『読売』は依然として社説を休み、沈黙を続けていた。こうして日本は十五年戦争への道を自ら選んだ。

満州事変が勃発すると、軍部はにわかには国民指導の地位に立った。農村恐慌は、国家改造をめざす軍の急進派と民間右翼、右派無産政党などの過激分子によるファッション化への引き金となった。五・一五事件(一九三二年)、二・二六事件(一九三六年)と、一連のテロ事件が国内を相次ぐ衝撃で覆う一方、国外では日中全面戦争を展開し、太平洋戦争へ国民の総力をあげて突入して行ったのが大日本帝国の姿であった。思想の自由は弾圧され、言論統制は制度化されて、「自発的協力」を調達されたマス・メディアは、自らを整理統合し、自己統制しながら、平和的解決ではなく軍事力行使を主張する論調をかかげて、国民を団結・挺身・必勝へと駆り立てて行った。『中央公論』一〇〇年を読むの著者三浦朱門は言う。

つまり軍縮は税金の節減だから、国民はそれを支持する。(中略)しかし一度、戦争が始まってしまえば、血を流しているのは庶民から徴兵された人々、国民からすれば、自分の父であり息子であり、日常、接していた隣人である。彼らが参加する戦争を批判することは新聞の販売部数に影響する。一国の政治はその国の国民の政治意識のレベルを示すとするなら、その国の新聞も読者以上にはなりえないものであろう。私は新聞の責任を追及するのではない。新聞だって国民感情から遊離した存在ではありえなかった。(中略)国民の感情としては軍縮

賛成と戦争万歳は矛盾するものではなかったのだ。

『中央公論』の巻頭言は一九四三年七月をもって終わっている。「真に国民総奮起の秋」と題するこの最後の論説は、悲痛な響きをもってアッツ島全軍玉砕を悼む。しかし、玉砕したのは将兵ばかりではなかった。新聞と同様、総合雑誌も整理されて三誌が残ったが、その一つ『中央公論』は、ついに一年後の一九四四年七月、内閣情報局より自発的廃業を申し渡された。言論もこうして息の根を止められたのである。

二十五年間の新聞・雑誌論調を内容分析して分かったことは、一九三七年を境に、それ以前は言論環境が流動的で、テーマの多様性、意見の自主性・説得力・調整の可能性がみられるのに引き換え、一九三七年以降は環境が固定的になり、テーマは少数に限られ、内容は画一化され、したがって、各社間の不一致が消滅し、意見ならぬ絶叫のみが大衆を一定の方向に引きずって行く、その宣伝道具として言論が操作された、ということである。これは、大衆民主主義社会の二つの方向性を示唆している。われわれは、自由討論のできる民主主義か、意見なき民主主義かのいずれかを、日々選びとっているはずであろう。

筆者は比較文化学部講師（政治学）